

所にある。避難所とする場合、通常は1階を使用し、避難者が多くなった場合は2階も活用する。毛布や食料はできるだけ自分で持ってきてもらうようにしている。

これまで、テレビ、ラジオなどがなく、構造的には安全である一方で情報面では不安が募りやすい状況にあった。そこで、少しでも情報を入手しやすくするため、無線LAN環境を整備し、持ち込んだ端末に必要な設定を行うことでインターネットを通じた情報収集ができるようにした。また、平成26年度から、避難所を開設した場合、幹部職員（副村長等）が避難所に出向き、村で把握している情報（雨の今後の見込みなど）を説明するようにした。このことで、自宅よりも避難所にいる方が的確な情報を得られるような避難所を目指している。

### 3. 考察

マンパワーや安全な場所が限られる厳しい条件下での災害対応であり、突然の大雨などでは早めの避難がうまくいかず、逃げ遅れによって人命に関わる被害が発生したり、道路の寸断による長期の孤立といった事態に陥る可能性も残されている。一方で、特に要配慮者に対するテレビ電話による個別の避難の呼びかけや、移動手段のない人の送迎を行うといった対応は、小規模自治体だからこそできるきめ細かな対応であり、そのことが命を守る効果は大きいものと考えられる。

全国的に特に参考になるのは、情報面で安全な避難所の整備である。構造的には安全である一方で情報面では不安が募りやすい避難所は、全国に多数存在するのではないかと推察される。特に高齢者には、スマートフォンなどのモバイル型情報機器の扱いが不得手な人が多いと推察される。避難所にテレビもラジオもない状況では、避難をためらう人も多いただろう。大川村で取り組まれているような、情報面でやさしい避難所の整備は全国的に取り組まれるべきテーマだと考えられる。

### 謝辞

本稿の作成に当たっては、大川村総務課長明坂健喜氏、同課課長補佐近藤諭士氏から情報提供、資料提供等で多大なご協力をいただきました。厚くお礼申し上げます。